

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	高齢者総合相談事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	坂本 みゆき
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の4第1項第3号・4号	成果優先度評価結果	①
	介護	11	2	2	10458			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行う。 平成18年度介護保険法の改正により、地域包括支援センターで行う事業として開始。在宅介護支援センターがこの機能の担い手であったが、平成18年度の介護保険法の改正で地域包括支援センターが市直営で設置された。 また平成21年度から福祉会館内の相談窓口(ランチ)開設箇所を設置し、旧合志地区の相談窓口として機能強化を図った。高齢者及びその家族の相談を受ける介護相談員の養成を図り、平成27年度からの開始の準備を進めた。
【業務の流れ】	ア、地域におけるネットワークの構築 イ、実態把握 ウ、①初期段階の相談対応②継続的・専門的な相談支援であり、まとめると「高齢者の相談窓口の一元化」と「ネットワーク構築」が大きな業務である。
【主な予算費目】	報酬(非常勤社会福祉士分)・職員手当等(出向社会福祉士分)・委託料(総合相談窓口事業委託)、負担金補助及び交付金(出向社会福祉士分)・介護相談員研修報酬費(6人分)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	合志市包括支援センター運営協議会の中で、今後の包括支援センターのあり方では、ランチの強化が必要との意見が出た。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
包括支援センター及び福祉会館内の相談窓口(ランチ)において、相談(電話・来所・訪問)業務を行なった。介護相談員の養成を行なった。	包括支援センター及び福祉会館内の相談窓口(ランチ)において、相談(電話・来所・訪問)業務を行なう。介護相談員派遣事業を開始する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:相談延べ件数	件 社会福祉士出向職員給与改定による委託料の増。介護相談員派遣事業の開始。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
高齢者やその家族。	(単位) → ア:相談される高齢者・家族数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者やその家族が困ったとき、相談することにより問題解決ができる。	(単位) → ア:処遇処理件数(実件数) 件
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
高齢化社会、核家族化の進行に伴い、多様な相談を増えてきている。それに応じて専門職が稼動するため、相談件数を設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①	活動指標	件	798	1,046	810	1,750	1,760	1,770	1,780	1,790	
②	対象指標	人	478	600	490	569	570	580	590	600	
③	成果指標	件	315	330	330	365	370	380	390	400	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,070		4,282		5,529	4,400	4,429	4,429
		都道府県支出金	千円	2,035		2,141		2,765	2,199	2,208	2,208
		地方債	千円								
		その他	千円	2,179		2,276		3,119	2,339	2,354	2,354
		繰入金	千円			2,141		2,765			
	一般財源	一般財源	千円	2,019					2,175	2,222	2,222
		(A)事業費計	千円	10,303	0	10,840	0	14,178	11,113	11,213	11,213
		(A)のうち指定経費	千円	5,091	0	5,308	0	7,447	5,190	5,190	5,190
		(A)のうち時間外、特勤	千円	38	0	40	0	149	39	39	39
		人件費	人	5	5	5	0	5	5	5	5
人件費	延べ業務時間	時間	453	550	453	0	453	453	453	453	
	(B)人件費計	千円	1,844	2,191	1,804	0	1,804	1,804	1,804	1,804	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,147	2,191	12,644	0	15,982	12,917	13,017	13,017	

事務事業名	高齢者総合相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 年々相談件数も増加し、ランチへの相談も増加傾向であり、相談の場として定着しつつある。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ⇒
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 身近な施設に社会福祉士を配置することにより、専門的な相談を受けられることの周知が図られたため、今後も多くの相談者が見込まれる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 身近な所で相談が受けられるよう構築している。また今後は要支援者の増大が見込まれることから、関係機関とも連携をより強化して、迅速に対応して必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 高齢者に特化した類似事業はない。関わりのある関係各課との連携は図られている。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 包括支援センターに必要な3職種中、高齢者の相談に応じる社会福祉士の出向負担金であり、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 地域包括支援センターの行う業務であるため、最低限の人件費であり、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 様々な相談に対応し、解決するものであるため、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。社会福祉協議会に委託し専門職員を配置している。各種機関との連携も図れている。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

旧合志町地区の住民への施設周知も図られた。相談件数も増えているため、より体制を強化する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					